

令和7年度 ■目的設定 □中間評価 □事後評価

機 関 名	農業試験場	課題コード	R070301	事業年度	R7 年度～R9 年度					
課 題 名	担い手の変化に対応した新たな営農体制の構築									
担当(チーム)名	企画経営室 経営チーム									
戦 略	02_農林水産戦略									
目指す姿	01_農業の食糧供給力の強化									
施策の方向性	01_経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成									
種 別	研究	○	開発		試験		調査	○	その他	
	県単	○	国補		共同		受託		その他	
評 価 対 象 課 題 の 内 容										
1 課題設定の背景（問題の所在、市場・ニーズの状況等） ○ 農業人口の減少により、1経営体当たりの経営規模が拡大し、従業員一人当たりの負担が一層増していくと予測される中、現行の営農体制では経営が立ちゆかなくなる恐れがある。 ○ 近年、新規参入者は増加傾向にあるが、7割以上は雇用就農であり、新たな農地の担い手である自営就農者は少ない状況である。 ○ 令和5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正により、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定が義務づけられているが、集落型農業法人の中には、担い手不在などにより将来を見通せないところも見られる。 ○ 地域での活発な話し合いをベースとして、法人間の連携・統合再編、新規就農者の積極的な受入等、多様な手法により地域農業の担い手を確保し、農地の集積を進める必要がある。										
2 研究の目的・概要 集落型農業法人の担い手の変化に応じた組織運営方法の分析と、法人間連携・統合再編、経営継承の事例調査を行い、各地域の諸条件に合った方策等を提案することで、持続可能な営農体制を構築する。 ① 集落型農業法人の構造変化の分析 ・資料分析とヒアリング調査により、経営面積や取組品目、労働力、財務諸表等の変化を分析し、将来予測に基づく新たな営農体制を提案する。 ② 法人間連携・統合再編、経営継承事例の調査・分析 ・県内外の法人間連携・統合再編や経営継承（地域外の担い手へ第三者継承）の事例調査に基づき、成立要件や合意形成手法を分析する。										
3 最終到達目標										
[研究の最終到達目標]										
1) 地域における担い手の将来像を明らかにする。 2) 将来にわたり地域農業が持続できる営農体制と必要な支援策を政策提案する。										
[研究成果の受益対象（対象者数を含む）及び受益者への貢献度]										
1) 地域の担い手確保に関する具体的な話し合いが促進され、実現可能性の高い「地域計画」の策定につながる。 2) 新規参入者や集落型農業法人が継続して農業ができる体制が整えられる。 3) 担い手が維持されることで、耕作放棄地の低減や産地の維持など、地域農業の持続性が確保される。										
4 全体計画及び財源										
別紙「研究の全体計画及び実績」参照										

目的設定

5 外部有識者等の主な意見及び対応方針	
(1) 必要性	【外部有識者等の主な意見】 ・ 農業経営基盤強化促進法第 19 条により地域計画を策定することが求められており、実現可能な地域計画策定に向けた情報提供は緊急性が高い。 ・ 県内の農業従事者数の減少が予測される中、集落営農組織等が地域営農を維持・発展させるための体制づくりは喫緊の課題と言える。
	【対応方針】 ・ 担い手の現状を踏まえつつ集落営農組織等における将来像の変化を検証した研究は、これまでされておらず、アンケートや聞き取り調査を基に、実現可能な営農体制を提案する。 ・ 経営の第三者継承は県内での取組事例はいまだ少ないため、水田農業地帯における第三者継承の成立要件を解明し、支援策に反映させる。
(2) 有効性	【外部有識者等の主な意見】 ・ 個々の集落型農業法人を対象とした動態的な分析は十分行われておらず、学術的にも価値がある。また、水田作経営の第三者継承に関しては事例が少なく、知見が蓄積していないことから、事例分析に基づく成立要件の提案には新規性がある。 ・ 他県で進展している法人間の連携・統合を対象に、その成立条件を明らかにし、秋田県への適用を図ることは、実現可能な地域計画の策定に寄与すると考えられる。 ・ 積極的な経営拡大や担い手の確保につながっている地域・組織について、研究的な観点や事例調査等でデータを解析し、その成果を関係機関と検討の上、対応策を講じることができれば、地域農業の活性化につながると考える。
	【対応方針】 ・ 県内外の先進事例の調査・分析により得られた知見については、県農林政策課や地域振興局（普及指導員）、市町村等に速やかに情報提供し、対応策や必要な支援について検討する。
(3) 技術的達成可能性	【外部有識者等の主な意見】 ・ 「新たな営農スタイル」、「持続的な営農体制」については、地域計画や県内外の事例調査を経て具体化されるものと思うが、ある程度のモデルを設定して進めてもらいたい。 ・ 法人間連携・統合再編や経営継承について、マッチング方法の提案についても検討いただきたい。
	【対応方針】 ・ 地域の諸条件（平坦・中山間、ほ場条件、面積、担い手の人数、等）により営農体制は異なると考えられるため、条件別に特徴を分類した上で、可能な限りのモデルを設定し、実現可能な営農体制を提案する。 ・ 法人間連携・統合再編や経営継承の成立には支援機関によるマッチングが重要であり、その手法についても分析を行い提案する。
(4) その他	【外部有識者等の主な意見】

機 関 名	農業試験場	課題コード	R070301	事業年度	R7 年度～R9 年度
課 題 名	担い手の変化に対応した新たな営農体制の構築				

全体計画及び財源（全体計画において ＝＝＝ 計画、 ＝ 実績）								
実施内容	最終到達目標	R7 年度	R8 年度	R9 年度	年度	年度	各年度到達目標	進捗の到達状況
集落型農業法人の 構造変化の調査・ 分析	経営内容の変化の把握	＝＝＝	＝				R7：資料分析（経営面積や取組品目、 労働力、財務諸表）の実施。 R8：ヒアリング調査の実施	
	新たな営農体制の提案			＝＝＝			R9：将来予測に基づく新たな営農体 制を構築し、必要な支援策をと りまとめる。	
法人間連携・統合 再編、経営継承事 例の調査・分析	法人間連携・統合再編事例 の調査・分析	＝＝＝	＝	＝＝＝			R7～8：県内外の事例調査により、特 徴をとりまとめる。 R9：成立要件や合意形成手法を提案 する。	
	経営継承事例の調査・分析	＝＝＝	＝	＝＝＝			R7～8：県内外の事例調査により、特 徴をとりまとめる。 R9：成立要件や合意形成手法を提案 する。	
							合計	
計画額（千円）		500	500	500			1,500	
当初予算額（千円）		500					500	
財源内訳	一般財源	500					500	
	国 費							
	そ の 他							

担い手の変化に対応した新たな営農体制の構築（研究実施期間：R7～R9）

課題の背景

- 農業人口の減少、高齢化等の進展により、1経営体当たりの経営規模が拡大していく中で、従業員一人当たりの負担が増していくと予想。
- 新規就農者は増加傾向であるが、新たな農地の担い手である新規参入者（自営）は少ない状況。
- 地域農業の維持には、地域での活発な話し合いにより将来像を明らかにし、経営資源の統合・再編や第三者継承等を含めた多様な手法により、農業の担い手を確保し、農地の集積を進める必要。

問題点と対応

問題点

- 法人間連携・統合再編の取組事例が少ない。
- 経営の第三者継承が注目されているが、県内における取組事例は少ない。

対応

◎県内外の先行事例をもとに、地域農業を存続できる「人・組織（営農体制）」の姿・あり方を明示する。

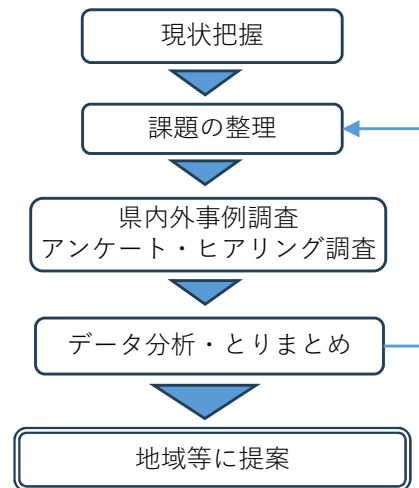
研究内容（概要）

1. 研究内容

集落型農業法人の担い手の変化に応じた組織運営の分析と、法人間連携・統合再編、および経営継承（第三者継承）の事例調査により、持続可能な営農体制を解析する。

- ①集落型農業法人の構造変化の調査・分析（R7～8）
- ②法人間連携・統合再編、経営継承（第三者継承）事例の調査・分析（R8～9）

2. 研究の流れ



現状	対策	将来像
農事組合法人 A 面積 ○ha 作付品目 ○○ 売上 ○万円 労働力 ○人 所有機械 … 地域での位置付け その他	・機械共同化 ・作業委託 ・外部人材へ継承 ・経営統合 ・その他	◎拡大・発展 ○現状維持
主な研究テーマ		
・経営内容の変化等 ・財務諸表分析	・連携、統合再編の成立要件 ・マッチング方法	・地域計画の分析 ・経営モデルによるシミュレーション

最終到達目標

- 地域における担い手組織の将来像を明らかにする。
- 将来にわたり地域農業が持続できる営農体制と必要な支援策を提案する。

期待される効果

- 地域の担い手確保に関する具体的な話し合いが促進され、実現可能性の高い「地域計画」の策定につながる。
- 地域における集落型農業法人等の維持・発展により、耕作放棄地の低減や産地の維持など、地域農業の持続性が確保される。